

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年11月15日から2020年8月14日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
主要投資対象	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の受益権及びマネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネーポートフォリオ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

先進国ソブリンオープン・ 為替ヘッジあり（毎月決算型） （愛称 円のかけ橋）

第61期(決算日 2015年12月14日) 第64期(決算日 2016年3月14日)
第62期(決算日 2016年1月14日) 第65期(決算日 2016年4月14日)
第63期(決算日 2016年2月15日) 第66期(決算日 2016年5月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）」は、2016年5月16日に第66期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第61期～第66期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	為 替 ヘ ッ ジ ソ ー プ ン (適 格 機 関 投 資 家 専 用) 組 入 比 率	マ ネ ー ボ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額	
	(分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
37期(2013年12月16日)	9,403	25	△0.5				93.6	0.6	99
38期(2014年1月14日)	9,402	25	0.3				93.6	0.6	99
39期(2014年2月14日)	9,449	25	0.8				93.9	0.6	100
40期(2014年3月14日)	9,464	25	0.4				94.3	0.6	95
41期(2014年4月14日)	9,451	25	0.1				94.0	0.6	92
42期(2014年5月14日)	9,440	25	0.1				94.0	0.6	92
43期(2014年6月16日)	9,418	25	0.0				95.1	0.6	91
44期(2014年7月14日)	9,449	25	0.6				94.4	0.6	90
45期(2014年8月14日)	9,492	25	0.7				93.2	0.6	89
46期(2014年9月16日)	9,431	25	△0.4				95.4	0.6	86
47期(2014年10月14日)	9,532	25	1.3				94.7	0.6	87
48期(2014年11月14日)	9,530	25	0.2				94.7	0.6	86
49期(2014年12月15日)	9,631	25	1.3	0.5	94.8				87
50期(2015年1月14日)	9,678	25	0.7	0.5	93.1				83
51期(2015年2月16日)	9,646	25	△0.1	0.5	94.5				82
52期(2015年3月16日)	9,571	25	△0.5	0.7	93.2				66
53期(2015年4月14日)	9,630	25	0.9	0.7	92.2				61
54期(2015年5月14日)	9,436	25	△1.8	0.9	92.1				60
55期(2015年6月15日)	9,391	25	△0.2	0.9	92.1				59
56期(2015年7月14日)	9,357	25	△0.1	0.9	92.5				59
57期(2015年8月14日)	9,430	25	1.0	1.6	92.5				59
58期(2015年9月14日)	9,398	25	△0.1	1.6	92.5				59
59期(2015年10月14日)	9,414	25	0.4	1.6	92.6				59
60期(2015年11月16日)	9,309	25	△0.8	1.6	92.3				58
61期(2015年12月14日)	9,344	25	0.6	1.6	92.4				58
62期(2016年1月14日)	9,320	25	0.0	1.8	93.9				57
63期(2016年2月15日)	9,411	25	1.2	1.8	94.0				57
64期(2016年3月14日)	9,306	25	△0.9	1.9	94.4				56
65期(2016年4月14日)	9,345	25	0.7	1.6	94.4				57
66期(2016年5月16日)	9,327	25	0.1	1.6	94.4				57

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回る、あるいは連動する運用を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第49期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

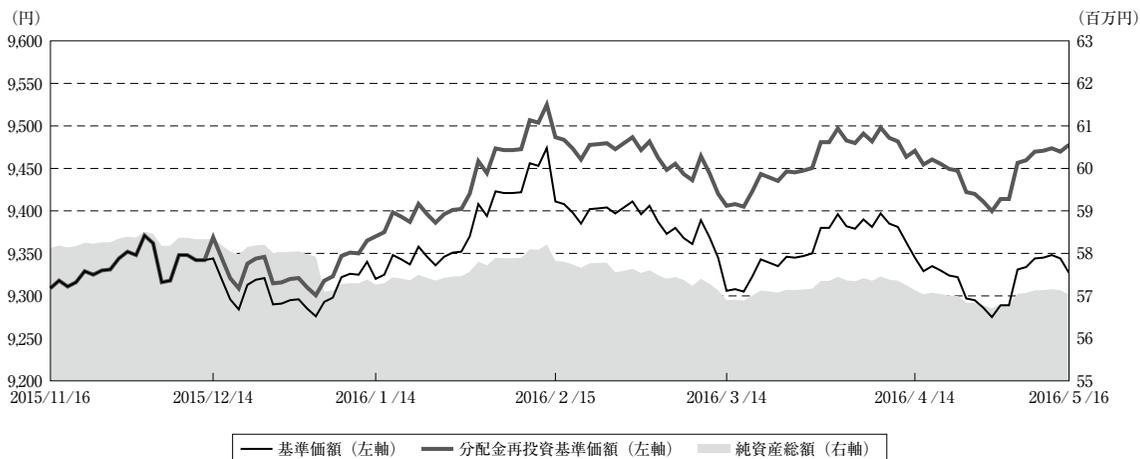
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		円	騰 落 率				
第61期	(期 首) 2015年11月16日	9,309	—	1.6	—	92.3	—
	11月末	9,352	0.5	1.6	—	92.4	—
	(期 末) 2015年12月14日	9,369	0.6	1.6	—	92.4	—
第62期	(期 首) 2015年12月14日	9,344	—	1.6	—	92.4	—
	12月末	9,285	△0.6	1.4	—	92.4	—
	(期 末) 2016年1月14日	9,345	0.0	1.8	—	93.9	—
第63期	(期 首) 2016年1月14日	9,320	—	1.8	—	93.9	—
	1月末	9,370	0.5	1.8	—	93.9	—
	(期 末) 2016年2月15日	9,436	1.2	1.8	—	94.0	—
第64期	(期 首) 2016年2月15日	9,411	—	1.8	—	94.0	—
	2月末	9,396	△0.2	1.8	—	94.3	—
	(期 末) 2016年3月14日	9,331	△0.9	1.9	—	94.4	—
第65期	(期 首) 2016年3月14日	9,306	—	1.9	—	94.4	—
	3月末	9,380	0.8	1.6	—	94.5	—
	(期 末) 2016年4月14日	9,370	0.7	1.6	—	94.4	—
第66期	(期 首) 2016年4月14日	9,345	—	1.6	—	94.4	—
	4月末	9,289	△0.6	1.6	—	94.4	—
	(期 末) 2016年5月16日	9,352	0.1	1.6	—	94.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年11月17日～2016年5月16日）



第61期首：9,309円

第66期末：9,327円（既払分配金（税引前）：150円）

騰落率：1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年11月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・米国債、カナダ国債、イギリス国債、ドイツ国債、シンガポール国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- マネーポートフォリオ・マザーファンド
 - ・わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益を確保したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・特にありません。
- マネーポートフォリオ・マザーファンド
 - ・特にありません。

投資環境

（2015年11月17日～2016年5月16日）

（先進国の債券市場）

中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、「質への逃避」の動きが強まり、2016年2月中旬にかけて、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。また、日銀がマイナス金利政策を導入したことも世界の債券利回りを低下させる要因となりました。その後、原油価格が反発したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がない姿勢を示した影響もあり、世界的に債券利回りが低位で推移しました。

（為替市場）

為替相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られましたが、FRBの利上げに慎重な姿勢が確認されると、ドルを中心に主要通貨が対円で反落しました。

（国内短期金融市場）

日銀の量的・質的金融緩和やマイナス金利政策を背景に短期の国債利回りは、マイナスを含む低位での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年11月17日～2016年5月16日）

<先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（債券組入比率）

当作成期を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、イギリスポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期におきましては、米国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

○マネーポートフォリオ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月17日～2016年5月16日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2015年11月17日～2016年5月16日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第61期から第66期の決算期に、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計150円の収益分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2015年11月17日～ 2015年12月14日	2015年12月15日～ 2016年1月14日	2016年1月15日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月14日	2016年4月15日～ 2016年5月16日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.267%	0.268%	0.265%	0.268%	0.267%	0.267%
当期の収益	25	22	25	23	25	22
当期の収益以外	-	2	-	1	-	2
翌期繰越分配対象額	428	426	427	426	427	424

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、世界的に緩やかなペースでの景気回復が見込まれることや、日欧のマイナス金利政策を背景とした投資家の利回り追求の動きから、長期債利回りが緩やかに低下すると見ています。

為替市場につきましては、世界経済の低成長により内外金利差の拡大が見込みにくいことや、日本の経常黒字に伴う実需面での円買い圧力を背景に、主要通貨が対円で軟調に推移する展開が想定されます。ただ、日本の当局による為替介入への警戒も残ることから、主要通貨の対円での下落余地は限定的であると考えます。

短期金融市場につきましては、日銀の金融緩和スタンスを背景に、低金利環境が続く見通しです。

（運用方針）

<先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて、先進国のソブリン債およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債やイギリス国債の組入比率を高め維持する方針です。

○マネーポートフォリオ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2015年11月17日～2016年5月16日）

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	30 (10) (19) (2)	0.322 (0.107) (0.199) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	31	0.328	
作成期間中の平均基準価額は、9,345円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月17日～2016年5月16日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

（2015年11月17日～2016年5月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年5月16日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 60 期 末	第 66 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	56,892,555	56,892,555	53,860	94.4
合 計	56,892,555	56,892,555	53,860	

(注) 口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、第66期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	第 60 期 末		第 66 期 末		
		口	数	口	数	評 価 額
マネーポートフォリオ・マザーファンド			千口 1,051		千口 1,051	千円 1,056

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年5月16日現在)

項	目	第 66 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券		53,860	94.1
マ ネ ー ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド		1,056	1.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		2,298	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額		57,214	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
		2015年12月14日現在	2016年1月14日現在	2016年2月15日現在	2016年3月14日現在	2016年4月14日現在	2016年5月16日現在
		円	円	円	円	円	円
(A) 資産		58,529,049	57,451,060	58,010,314	57,081,086	57,320,265	57,214,845
	コール・ローン等	3,578,316	2,636,766	2,621,508	2,323,790	2,312,537	2,298,145
	投資信託受益証券（評価額）	53,894,317	53,757,775	54,332,390	53,700,882	53,951,209	53,860,181
	マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	1,056,414	1,056,519	1,056,414	1,056,414	1,056,519	1,056,519
	未収利息	2	—	2	—	—	—
(B) 負債		185,555	185,967	186,908	181,931	184,967	185,852
	未払収益分配金	156,106	153,606	153,606	152,856	152,856	152,856
	未払信託報酬	28,884	31,735	32,658	28,512	31,488	32,348
	未払利息	—	—	—	—	—	3
	その他未払費用	565	626	644	563	623	645
(C) 純資産総額(A-B)		58,343,494	57,265,093	57,823,406	56,899,155	57,135,298	57,028,993
	元本	62,442,589	61,442,589	61,442,589	61,142,589	61,142,589	61,142,589
	次期繰越損益金	△ 4,099,095	△ 4,177,496	△ 3,619,183	△ 4,243,434	△ 4,007,291	△ 4,113,596
(D) 受益権総口数		62,442,589口	61,442,589口	61,442,589口	61,142,589口	61,142,589口	61,142,589口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,344円	9,320円	9,411円	9,306円	9,345円	9,327円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第61期0.9344円、第62期0.9320円、第63期0.9411円、第64期0.9306円、第65期0.9345円、第66期0.9327円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第61期4,099,095円、第62期4,177,496円、第63期3,619,183円、第64期4,243,434円、第65期4,007,291円、第66期4,113,596円です。

(注) 当ファンドの第61期首元本額は62,442,589円、第61～66期中追加設定元本額は0円、第61～66期中一部解約元本額は1,300,000円です。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2015年11月17日～ 2015年12月14日	2015年12月15日～ 2016年1月14日	2016年1月15日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月14日	2016年4月15日～ 2016年5月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	170,698	170,703	170,711	170,460	170,678	170,572
受取配当金	170,678	170,678	170,678	170,460	170,678	170,678
受取利息	20	25	33	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 106
(B) 有価証券売買損益	233,260	△ 129,681	574,510	△ 630,695	250,432	△ 91,028
売買益	233,260	6,481	574,615	780	250,432	—
売買損	—	△ 136,162	△ 105	△ 631,475	—	△ 91,028
(C) 信託報酬等	△ 29,449	△ 32,361	△ 33,302	△ 29,075	△ 32,111	△ 32,993
(D) 当期損益金(A+B+C)	374,509	8,661	711,919	△ 489,310	388,999	46,551
(E) 前期繰越損益金	△3,711,946	△3,436,697	△3,581,642	△3,008,322	△3,650,488	△3,414,345
(F) 追加信託差損益金	△ 605,552	△ 595,854	△ 595,854	△ 592,946	△ 592,946	△ 592,946
(配当等相当額)	(2,210,426)	(2,175,028)	(2,175,028)	(2,164,408)	(2,164,408)	(2,164,408)
(売買損益相当額)	(△2,815,978)	(△2,770,882)	(△2,770,882)	(△2,757,354)	(△2,757,354)	(△2,757,354)
(G) 計(D+E+F)	△3,942,989	△4,023,890	△3,465,577	△4,090,578	△3,854,435	△3,960,740
(H) 収益分配金	△ 156,106	△ 153,606	△ 153,606	△ 152,856	△ 152,856	△ 152,856
次期繰越損益金(G+H)	△4,099,095	△4,177,496	△3,619,183	△4,243,434	△4,007,291	△4,113,596
追加信託差損益金	△ 605,552	△ 595,854	△ 595,854	△ 592,946	△ 592,946	△ 592,946
(配当等相当額)	(2,210,426)	(2,175,028)	(2,175,028)	(2,164,408)	(2,164,408)	(2,164,408)
(売買損益相当額)	(△2,815,978)	(△2,770,882)	(△2,770,882)	(△2,757,354)	(△2,757,354)	(△2,757,354)
分配準備積立金	464,951	443,939	454,310	441,593	447,121	432,612
繰越損益金	△3,958,494	△4,025,581	△3,477,639	△4,092,081	△3,861,466	△3,953,262

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
(a) 配当等収益(費用控除後)	158,878円	139,140円	163,977円	142,112円	158,384円	138,347円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,210,426円	2,175,028円	2,175,028円	2,164,408円	2,164,408円	2,164,408円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	462,179円	458,405円	443,939円	452,337円	441,593円	447,121円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,831,483円	2,772,573円	2,782,944円	2,758,857円	2,764,385円	2,749,876円
分配対象収益(1万口当たり)	453円	451円	452円	451円	452円	449円
分配金額	156,106円	153,606円	153,606円	152,856円	152,856円	152,856円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月16日現在）

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体（1,051千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	第 66 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 900	千円 901	% 85.3	% —	% —	% —	% 85.3
合計	900	901	85.3	—	—	—	85.3

(注) 組入比率は、第66期末のマネーポートフォリオ・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 66 期				末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第99回利付国債（5年）	0.4	200	200	2016/9/20	
第102回利付国債（5年）	0.3	300	300	2016/12/20	
第280回利付国債（10年）	1.9	400	400	2016/6/20	
合計		900	901		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第70期（決算日 2015年10月7日） 第73期（決算日 2016年1月7日）

第71期（決算日 2015年11月9日） 第74期（決算日 2016年2月8日）

第72期（決算日 2015年12月7日） 第75期（決算日 2016年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2016年3月7日に第75期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第70期～第75期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落 中 率			
46期(2013年10月7日)	円 9,545	円 30	% 1.4	% 92.9	% —	百万円 2,609
47期(2013年11月7日)	9,565	30	0.5	94.0	—	2,614
48期(2013年12月9日)	9,472	30	△0.7	95.6	—	2,539
49期(2014年1月7日)	9,411	30	△0.3	94.6	—	2,463
50期(2014年2月7日)	9,526	30	1.5	93.4	—	2,493
51期(2014年3月7日)	9,513	30	0.2	95.4	—	2,486
52期(2014年4月7日)	9,489	30	0.1	91.9	—	2,479
53期(2014年5月7日)	9,512	30	0.6	95.2	—	2,463
54期(2014年6月9日)	9,532	30	0.5	95.3	—	2,518
55期(2014年7月7日)	9,487	30	△0.2	92.7	—	2,505
56期(2014年8月7日)	9,559	30	1.1	95.8	—	2,489
57期(2014年9月8日)	9,578	30	0.5	95.4	—	2,475
58期(2014年10月7日)	9,579	30	0.3	94.4	—	2,473
59期(2014年11月7日)	9,605	30	0.6	98.4	—	2,479
60期(2014年12月8日)	9,666	30	0.9	98.1	—	2,495
61期(2015年1月7日)	9,774	30	1.4	94.6	—	2,518
62期(2015年2月9日)	9,790	30	0.5	95.2	—	2,562
63期(2015年3月9日)	9,622	30	△1.4	93.3	—	3,737
64期(2015年4月7日)	9,766	30	1.8	95.5	—	4,027
65期(2015年5月7日)	9,557	30	△1.8	96.1	—	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488	30	△0.4	97.0	—	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519	30	0.6	94.0	—	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526	30	0.4	95.8	—	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527	30	0.3	91.8	—	3,761
70期(2015年10月7日)	9,560	30	0.7	94.6	—	3,524
71期(2015年11月9日)	9,403	30	△1.3	96.9	—	3,337
72期(2015年12月7日)	9,416	30	0.5	96.8	—	3,331
73期(2016年1月7日)	9,423	30	0.4	92.3	—	3,229
74期(2016年2月8日)	9,534	30	1.5	94.0	—	2,996
75期(2016年3月7日)	9,478	30	△0.3	94.8	—	2,888

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

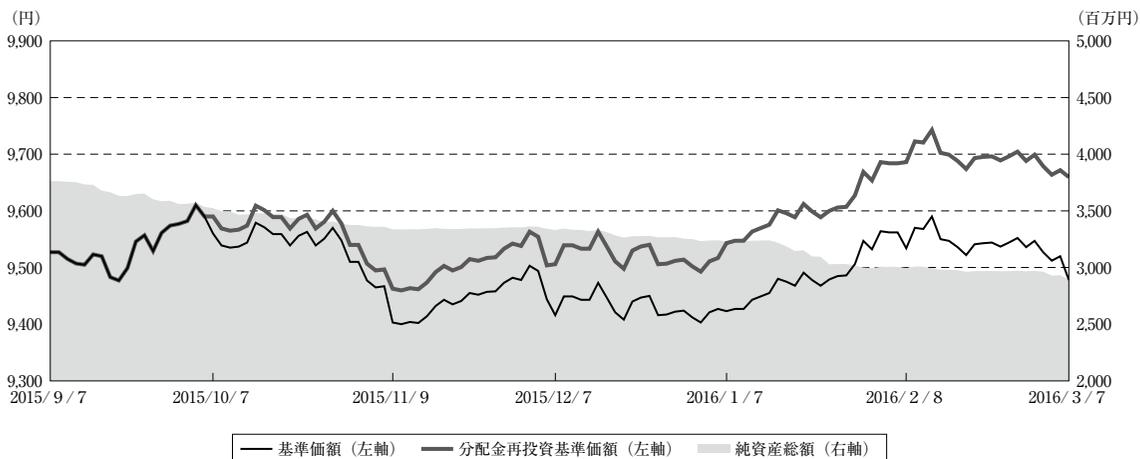
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第70期	(期 首) 2015年9月7日	円		%	%	%
		9,527		—	91.8	—
	9月末	9,574		0.5	92.8	—
第71期	(期 末) 2015年10月7日	9,590		0.7	94.6	—
	(期 首) 2015年10月7日	9,560		—	94.6	—
	10月末	9,510		△0.5	95.9	—
第72期	(期 末) 2015年11月9日	9,433		△1.3	96.9	—
	(期 首) 2015年11月9日	9,403		—	96.9	—
	11月末	9,482		0.8	95.9	—
第73期	(期 末) 2015年12月7日	9,446		0.5	96.8	—
	(期 首) 2015年12月7日	9,416		—	96.8	—
	12月末	9,412		△0.0	93.6	—
第74期	(期 末) 2016年1月7日	9,453		0.4	92.3	—
	(期 首) 2016年1月7日	9,423		—	92.3	—
	1月末	9,506		0.9	96.6	—
第75期	(期 末) 2016年2月8日	9,564		1.5	94.0	—
	(期 首) 2016年2月8日	9,534		—	94.0	—
	2月末	9,536		0.0	91.4	—
	(期 末) 2016年3月7日	9,508		△0.3	94.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年9月8日～2016年3月7日）



第70期首：9,527円

第75期末：9,478円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

投資環境

（2015年9月8日～2016年3月7日）

（債券市場）

債券相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落、更には欧州の金融機関の信用リスク不安等を背景に、質への逃避の動きが強まり、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。また、日銀がマイナス金利政策を導入したことも世界の債券利回りを低下させる要因となりました。

（為替市場）

為替相場は、中国の景気減速懸念や人民元の先安観の高まり、原油価格の下落により産油国による海外資産圧縮の動きが意識されたこと等から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。2016年1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られましたが、米国の景気減速懸念や欧州の金融機関の信用リスク不安が高まると、反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年9月8日～2016年3月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年9月8日～2016年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2015年9月8日～2016年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第70期から第75期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

債券市場につきましては、新興国を中心に世界的に景気回復ペースの鈍化が見込まれることや、日欧のマイナス金利政策の影響により、利回りの高い債券を選好する動きが強まると予想されることから、利回りの高い債券ほど利回りの低下幅が顕著になると考えます。

為替市場につきましては、世界的な景気回復ペースの鈍化に加え、企業の信用リスクへの懸念が高まりつつあること、更には日本の貿易収支の改善を背景に、主要通貨が対円で弱含む展開が想定されます。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の組入比率を高め維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年9月8日～2016年3月7日）

項 目	第70期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (8) (1) (2)	0.107 (0.081) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (1) (1)	0.017 (0.011) (0.007)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.124	
作成期間中の平均基準価額は、9,503円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年9月8日～2016年3月7日）

公社債

			第 70 期 ～ 第 75 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 1,842
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 588
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	148
国	イギリス	国債証券	千英ポンド 118	千英ポンド 748
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 1,159

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年9月8日～2016年3月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年3月7日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 75 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 6,700	千米ドル 8,828	千円 1,003,773	% 34.7	% —	% 11.7	% 23.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,000	千カナダドル 4,529	386,436	13.4	—	13.4	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	400	610	76,297	2.6	—	2.6	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 4,700	千英ポンド 6,346	1,025,471	35.5	—	30.5	—	5.0
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 2,800	千シンガポールドル 2,996	247,542	8.6	—	6.1	2.5	—
合 計	—	—	2,739,521	94.8	—	64.3	25.5	5.0

（注）邦貨換算金額は、第75期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、第75期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

（注）—印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 75 期 末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 7.25	7.25	700	941	107,048	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	300	392	44,593	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,500	2,030	230,828	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,200	1,533	174,408	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,953	222,061	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,977	224,832	2020/8/15	
小計					1,003,773		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,500	2,229	190,193	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	500	838	71,521	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,461	124,721	2021/6/1	
小計					386,436		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	400	610	76,297	2028/7/4
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	TREASURY 4	4.0	200	235	38,073	2022/3/7	
	TREASURY 6	6.0	1,200	1,794	289,961	2028/12/7	
	TREASURY 8	8.0	2,500	3,416	552,098	2021/6/7	
	TREASURY 8.75	8.75	800	899	145,337	2017/8/25	
小計					1,025,471		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,000	1,065	88,020	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,000	1,072	88,615	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	800	858	70,905	2020/9/1	
小計					247,542		
合計					2,739,521		

(注) 邦貨換算金額は、第75期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	第 75 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,739,521	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	211,993	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,951,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 第75期末における外貨建純資産(2,773,166千円)の投資信託財産総額(2,951,514千円)に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第75期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1ユーロ=124.98円、1英ポンド=161.58円、1シンガポールドル=82.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
	2015年10月7日現在	2015年11月9日現在	2015年12月7日現在	2016年1月7日現在	2016年2月8日現在	2016年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,780,119,685	6,537,128,057	6,526,869,392	6,140,982,019	5,725,562,100	5,592,189,284
コール・ローン等	178,139,707	100,654,881	124,539,496	111,581,093	158,608,352	162,523,568
公社債(評価額)	3,334,586,668	3,234,376,118	3,224,711,537	2,982,249,265	2,815,233,308	2,739,521,999
未収入金	3,219,461,490	3,137,758,870	3,127,114,031	3,009,558,556	2,704,487,044	2,659,597,880
未収利息	47,597,638	63,957,641	50,075,821	37,126,642	46,726,465	30,040,472
前払費用	43,768	44,859	44,833	43,160	42,571	—
その他未収収益	290,414	335,688	383,674	423,303	464,360	505,365
(B) 負債	3,256,035,039	3,199,715,682	3,195,096,880	2,911,465,537	2,729,423,616	2,703,285,666
未払金	3,214,291,200	3,188,359,600	3,183,895,210	2,890,547,400	2,719,371,800	2,663,621,000
未払収益分配金	11,059,092	10,647,497	10,615,691	10,281,830	9,427,284	9,144,109
未払解約金	30,000,000	—	—	10,000,000	—	29,999,999
未払信託報酬	645,996	668,484	552,818	600,301	589,190	491,101
その他未払費用	38,751	40,101	33,161	36,006	35,342	29,457
(C) 純資産総額(A-B)	3,524,084,646	3,337,412,375	3,331,772,512	3,229,516,482	2,996,138,484	2,888,903,618
元本	3,686,364,310	3,549,165,976	3,538,563,771	3,427,276,731	3,142,428,105	3,048,036,462
次期繰越損益金	△ 162,279,664	△ 211,753,601	△ 206,791,259	△ 197,760,249	△ 146,289,621	△ 159,132,844
(D) 受益権総口数	3,686,364,310口	3,549,165,976口	3,538,563,771口	3,427,276,731口	3,142,428,105口	3,048,036,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,560円	9,403円	9,416円	9,423円	9,534円	9,478円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第70期0.9560円、第71期0.9403円、第72期0.9416円、第73期0.9423円、第74期0.9534円、第75期0.9478円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第70期162,279,664円、第71期211,753,601円、第72期206,791,259円、第73期197,760,249円、第74期146,289,621円、第75期159,132,844円です。

(注) 当ファンドの第70期首元本額は3,948,503,430円、第70～75期中追加設定元本額は0円、第70～75期中一部解約元本額は900,466,968円です。

○損益の状況

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2015年9月8日～ 2015年10月7日	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,837,270	16,297,913	13,604,521	14,155,781	13,669,347	11,253,629
受取利息	14,917,824	16,294,688	13,566,104	14,153,510	10,644,438	11,283,329
その他収益金	△ 80,554	3,225	38,417	2,271	3,024,909	△ 29,700
(B) 有価証券売買損益	8,938,758	△ 60,407,896	2,007,613	△ 640,856	31,462,072	△ 18,769,990
売買益	198,091,192	61,683,762	20,144,405	215,078,192	212,250,828	111,329,531
売買損	△189,152,434	△122,091,658	△ 18,136,792	△215,719,048	△180,788,756	△130,099,521
(C) 信託報酬等	△ 738,025	△ 756,116	△ 666,640	△ 705,709	△ 669,703	△ 577,034
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,038,003	△ 44,866,099	14,945,494	12,809,216	44,461,716	△ 8,093,395
(E) 前期繰越損益金	△148,488,646	△131,429,172	△186,384,342	△176,328,889	△159,356,559	△120,587,711
(F) 追加信託差損益金	△ 25,769,929	△ 24,810,833	△ 24,736,720	△ 23,958,746	△ 21,967,494	△ 21,307,629
(配当等相当額)	(253,165,784)	(243,743,564)	(243,015,465)	(235,372,582)	(215,810,359)	(209,327,797)
(売買損益相当額)	(△278,935,713)	(△268,554,397)	(△267,752,185)	(△259,331,328)	(△237,777,853)	(△230,635,426)
(G) 計(D+E+F)	△151,220,572	△201,106,104	△196,175,568	△187,478,419	△136,862,337	△149,988,735
(H) 収益分配金	△ 11,059,092	△ 10,647,497	△ 10,615,691	△ 10,281,830	△ 9,427,284	△ 9,144,109
次期繰越損益金(G+H)	△162,279,664	△211,753,601	△206,791,259	△197,760,249	△146,289,621	△159,132,844
追加信託差損益金	△ 25,769,929	△ 24,810,833	△ 24,736,720	△ 23,958,746	△ 21,967,494	△ 21,307,629
(配当等相当額)	(253,165,784)	(243,743,564)	(243,015,465)	(235,372,582)	(215,810,359)	(209,327,797)
(売買損益相当額)	(△278,935,713)	(△268,554,397)	(△267,752,185)	(△259,331,328)	(△237,777,853)	(△230,635,426)
分配準備積立金	57,086,606	59,856,279	62,085,399	63,301,043	62,079,195	61,746,931
繰越損益金	△193,596,341	△246,799,047	△244,139,938	△237,102,546	△186,401,322	△199,572,146

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第70期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,376,742円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（253,165,784円）および分配準備積立金（53,768,956円）より分配対象収益は321,311,482円（10,000口当たり871円）であり、うち11,059,092円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第71期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,541,797円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（243,743,564円）および分配準備積立金（54,961,979円）より分配対象収益は314,247,340円（10,000口当たり885円）であり、うち10,647,497円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第72期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,023,611円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（243,015,465円）および分配準備積立金（59,677,479円）より分配対象収益は315,716,555円（10,000口当たり892円）であり、うち10,615,691円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第73期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,450,072円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（235,372,582円）および分配準備積立金（60,132,801円）より分配対象収益は308,955,455円（10,000口当たり901円）であり、うち10,281,830円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第74期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,466,494円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（215,810,359円）および分配準備積立金（58,039,985円）より分配対象収益は287,316,838円（10,000口当たり914円）であり、うち9,427,284円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第75期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,676,595円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（209,327,797円）および分配準備積立金（60,214,445円）より分配対象収益は280,218,837円（10,000口当たり919円）であり、うち9,144,109円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2015年11月11日）

マネーポートフォリオ・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネーポートフォリオ・マザーファンド
第6期 運用状況のご報告
決算日：2015年10月19日

「マネーポートフォリオ・マザーファンド」は、2015年10月19日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率等	債券先物比率	純資産総額
		期	率			
2期(2011年10月17日)	円 10,022		0.1	% 83.2	% —	百万円 36
3期(2012年10月17日)	10,031		0.1	97.8	—	30
4期(2013年10月17日)	10,040		0.1	88.2	—	5
5期(2014年10月17日)	10,047		0.1	80.9	—	0.556413
6期(2015年10月19日)	10,048		0.0	90.5	—	1

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しております。

(注) 前回まで、参考指数として無担保コール翌日物および国庫短期証券3ヵ月物の利回りを掲載してきましたが、利回りを基準価額と比較することは誤解を生じる可能性もあることから、今回の運用報告書より掲載していません。

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

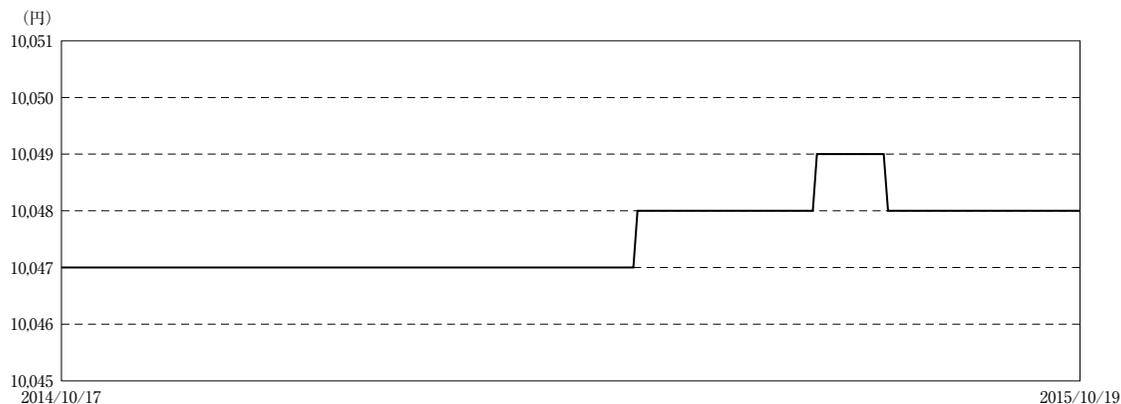
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率等	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2014年10月17日	円 10,047		% —	% 80.9	% —
10月末	10,047		0.0	80.9	—
11月末	10,047		0.0	80.9	—
12月末	10,047		0.0	80.9	—
2015年1月末	10,047		0.0	81.0	—
2月末	10,047		0.0	81.0	—
3月末	10,047		0.0	81.0	—
4月末	10,047		0.0	98.9	—
5月末	10,048		0.0	99.0	—
6月末	10,048		0.0	99.0	—
7月末	10,049		0.0	99.0	—
8月末	10,048		0.0	90.6	—
9月末	10,048		0.0	90.5	—
(期末) 2015年10月19日	10,048		0.0	90.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年10月18日～2015年10月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による収益が積み上がったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2014年10月18日～2015年10月19日)

当期間の国内経済は、海外経済減速の影響から輸出が大幅に減少し、2015年4 - 6月期実質成長率が3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、景気回復の動きが一段落しています。

日本銀行は、2014年10月末に追加金融緩和を実施し、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を拡大しました。しかし、原油価格の下落などにより、物価上昇率の鈍化が意識されたことから、強力な金融緩和政策が長期化するとの見通しが強まりました。

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、0%を上回る場面もありましたが、日銀による短期国債買入れ等により市場での品不足感が強まり、概ねマイナス圏での推移となり、-0.010%で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

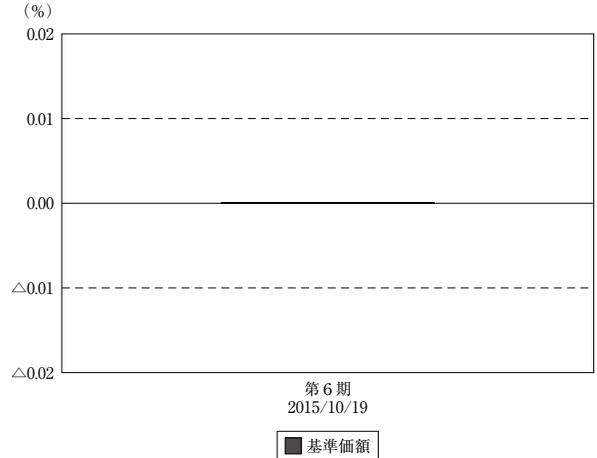
(2014年10月18日～2015年10月19日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間は、国債を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は90.5%となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月18日～2015年10月19日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の基準価額騰落率です。

**今後の運用方針**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A - 2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも引き続き、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月18日～2015年10月19日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

○売買及び取引の状況

(2014年10月18日～2015年10月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,258	千円 — (750)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月18日～2015年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 950	千円 955	% 90.5	% —	% —	% —	% 90.5
合 計	950	955	90.5	—	—	—	90.5

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第336回利付国債（2年）	0.1	250	250	2016/1/15
第93回利付国債（5年）	0.5	150	150	2015/12/20
第96回利付国債（5年）	0.5	150	150	2016/3/20
第280回利付国債（10年）	1.9	400	405	2016/6/20
合 計		950	955	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 955	% 90.5		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101	9.5		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,056	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,056,428
コール・ローン等	98,031
公社債(評価額)	955,635
未収利息	1,672
前払費用	1,090
(B) 純資産総額(A)	1,056,428
元本	1,051,368
次期繰越損益金	5,060
(C) 受益権総口数	1,051,368口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,048円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0048円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は553,806円、期中追加設定元本額は497,562円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(毎月決算型)1,051,368円です。

○損益の状況 (2014年10月18日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,052
受取利息	3,052
(B) 有価証券売買損益	△3,037
売買損	△3,037
(C) 当期損益金(A+B)	15
(D) 前期繰越損益金	2,607
(E) 追加信託差損益金	2,438
(F) 計(C+D+E)	5,060
次期繰越損益金(F)	5,060

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設②投資調査部を投資情報部に改称③運用各部を投資対象資産別に再編④トレーディング部を運用本部から分離